

平成31年度低炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務 採択案件一覧表

	提案者	共同応募者	対象分野	対象国	対象都市・地域	事業名	事業概要
1	日本工営株式会社	大阪市 日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社 アジアゲートウェイ株式会社 公益財団法人地球環境センター	省エネ、制度構築支援	ベトナム社会主義共和国	ホーチミン市	大阪市・ホーチミン市による都市間連携を活用した低炭素社会形成支援業務（産業・公共セクターへの高効率機器導入による省エネルギー化促進事業）	本事業では大阪市・ホーチミン市のJCM都市間連携の下、ホーチミン市内の産業・公共セクターに対し、高効率空調設備/ボイラをはじめとした省エネ技術導入事業のJCM案件化を検討する。本応募事業を足掛かりとし、省エネ技術の普及促進することで、大阪市の支援により策定された「ホーチミン市気候変動対策実行計画2017年-2020年、2030年までの展望（CCAP2017-2020）」のさらなる推進を図る。
2	日本工営株式会社	富山市 株式会社日本空調北陸 北酸株式会社	省エネ、再生可能エネルギー、燃料転換	インドネシア共和国	バリ州	富山市・バリ州による都市間連携を活用した観光未来都市支援事業	環境未来都市である富山市がこれまでの環境政策や事業形成に関する知見・実績を元に、バリ州に対して低炭素かつ先導的な観光都市（観光未来都市）形成を支援する。また、両都市の都市間連携の下、優れた低炭素化技術（省エネ、再エネ、燃料転換等）を有する富山市内企業が、バリ州の課題解決に向けて①ホテル等の大型観光施設に対する省エネ・再エネ導入、②交通セクターにおける燃料転換技術導入によるJCM案件形成を実施する。
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市 アジア低炭素化センター Myanmar Business Central Corporation Co.,Ltd.	省エネ、再エネ、廃棄物処理	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン管区 レグ郡区	ヤンゴン管区スマートシティ開発における低炭素化促進事業	ミャンマー連邦共和国の低炭素社会構築の橋頭堡となる、同国建設省が進める大規模スマートシティ開発プロジェクトを対象として、低炭素社会形成に関する経験・ノウハウ等を有する北九州市の支援のもと、スマートシティ内においてJCMクレジット獲得につながる案件の形成等を目指した調査活動を実施する。
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	北九州市 アジア低炭素化センター	省エネルギー、再生可能エネルギー、その他（アクションプラン制定）	マレーシア	イスカンダル開発地域等	イスカンダル地域における低炭素化促進事業	マレーシア国イスカンダル地域開発庁と北九州市の提携関係の下、IRDAが推進する「Low Carbon Society Blueprint」のアクションプラン制定に関する調査業務、及び、具体的な案件形成の実現に向けた調査活動を実施し、マレーシア国における低炭素化の促進、及び、大幅な温室効果ガス排出削減を目指す。
5	横浜港埠頭株式会社	横浜市 株式会社グリーン・パシフィック	交通インフラ	タイ王国	レムチャバン港および バンコク港（周辺地域を含む）	平成31年度タイ国港湾におけるモーダルシフト及びターミナルの効率化の促進による低炭素化支援調査事業	横浜港でのモーダルシフト推進の取組実績をもとに、タイ港湾庁が管理運営するレムチャバン港の鉄道ターミナルおよび内航船ターミナルの運営効率化および広域物流のモーダルシフト推進を支援し、低炭素化を図る。中長期的にはタイ国港湾をASEAN域内の低炭素スマート物流拠点として発展させることを目指す。
6	日本工営株式会社	川崎市 JFEエンジニアリング	省エネルギー、再生可能エネルギー、制度構築支援	ミャンマー連邦共和国	ヤンゴン市	川崎市・ヤンゴン市による都市間連携を活用した低炭素社会形成支援業務 - 食品工業団地等の開発による低炭素化促進事業 -	川崎市は、長年のヤンゴン市との交流を基に、同市における民間企業等を巻き込んだJCM都市間連携を推進する。本事業では、ヤンゴン市内の「食品工業団地（メガフードパーク）」を対象に、ヤンゴン市内企業であるダゴンインターナショナルと共に低炭素技術・製品の導入検討等を行う。
7	株式会社トロムソ	広島県 株式会社イースクエア	再生可能エネルギー／廃棄物処理	ベトナム社会主義共和国	カントー市	精米工場から発生する籾殻の圧縮固形燃料化によるバイオマス発電プロジェクト	精米工場において精米工程から排出されるもみ殻を圧縮固形し、それを燃料としてガス化による発電を行い、精米工場で使用している電力を100%賚う。精米工場では従来GRID経由で南部電力会社から購入している。石炭が中心の電力からバイオマス発電に置き換えることにより温室効果ガス削減効果は大きく、この精米工場での電力使用による温室効果ガスの排出はゼロとなり、グリーンエネルギー精米工場となります。また発電事業での雇用も期待できます。
8	株式会社三菱総合研究所	福島市 株式会社フジタ 福島商工会議所	廃棄物処理、制度構築	ミャンマー連邦共和国	ザガイン管区	ザガイン管区での低炭素型の地域開発の促進事業	都市間連携の下で、ザガイン管区における地域での新たな廃棄物処理システムを中核とした低炭素で持続可能な地域づくりを支援する。具体的には、低炭素かつ持続可能な地方都市の実現のため、廃棄物処理のため制度構築（マスタープラン策定、関連制度の提案、意識啓発等）を支援するとともに、地域特性を生かした低炭素型の廃棄物処理システムの構築を目指し、もみ殻発電システム、都市ごみの分別化と地域での適正処理システムの段階的な展開方策を検討する。
9	日本工営株式会社	川崎市 PT.富士古河E&Cインドネシア 公益財団法人地球環境戦略研究機関 東京センチュリー株式会社	再生可能エネルギー 廃棄物管理	インドネシア共和国	リアウ州ローカンウル県	川崎市・インドネシア国ローカンウル県連携事業 リアウ州地域におけるパーム油産業を軸とした環境調和型経済社会形成支援事業	世界最大のパーム油生産地であるリアウ州地域において、川崎市がエコタウン事業を通じ地域内で環境調和型経済社会を推進してきた知見と、市内企業グループが有するパーム空果房（EFB）を活用してパーム油生産に不可欠な電力と蒸気を供給する技術を導入することで、地域で最も重要な産業の一つであるパーム油生産セクターの持続可能性、また低炭素化に貢献する。
10	公益財団法人地球環境戦略研究機関	東京都 環境局	省エネルギー、制度構築支援	マレーシア	クアラランプール市	マレーシア国クアラランプール市における建築物の省エネ普及に向けた低炭素制度基盤構築支援事業	建築物の省エネ普及制度構築における東京都の経験と専門知識をクアラランプール市に移転し、2030年までの成り行きケースよりCO2排出量を70%削減するための同市の計画に貢献する。